

様式第1号（第8条、第9条関係）

事業者行動計画書（変更計画書）

令和 2年 8月 28日

（宛先）

滋賀県知事

提出者

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

兵庫県尼崎市長洲東通3丁目2-1

氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

株式会社 旭金属工業所

代表取締役社長 安田 利征

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（~~第20条第3項~~・~~第20条第4項~~・~~第22条第1項~~・~~第22条第2項~~において準用する同条例第20条第4項）の規定に基づき、事業者行動計画を策定（~~変更~~）したので、提出します。

事業者の氏名 （法人にあっては、名称 および代表者の氏名）	株式会社 旭金属工業所 代表取締役社長 安田 利征
事業者の住所 （法人にあっては、主たる 事務所の所在地）	兵庫県尼崎市長洲東通3丁目2-1

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社 旭金属工業所 滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県犬上郡多賀町敏満寺626					
主たる事業	細分類番号		3	1	9	その他輸送用機械器具製造業
該当する事業者の要件	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意提出事業者					

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第1号

(第1面)

1 計画期間

計 画 期 間	令和2年度	年度	～	令和6	年度
---------	-------	----	---	-----	----

2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

株式会社旭金属工業所 滋賀工場は、滋賀県で最も環境にやさしい企業を目指し、すべての組織において一人一人が自主的な環境保全に取り組むと共に、継続的な改善を維持し、地球環境を配慮した安心できる企業を目指し、生産活動を通してより良い環境の実現に努力する。

(1) ISO14001に基づき環境マネジメントシステムを構築し、環境に影響を及ぼす要因を明確にし、これらを継続的に健全な状態に維持する活動を行う。

(2) 事業活動を通じて次に示す省資源・省エネルギー・環境汚染の予防の活動を行う。

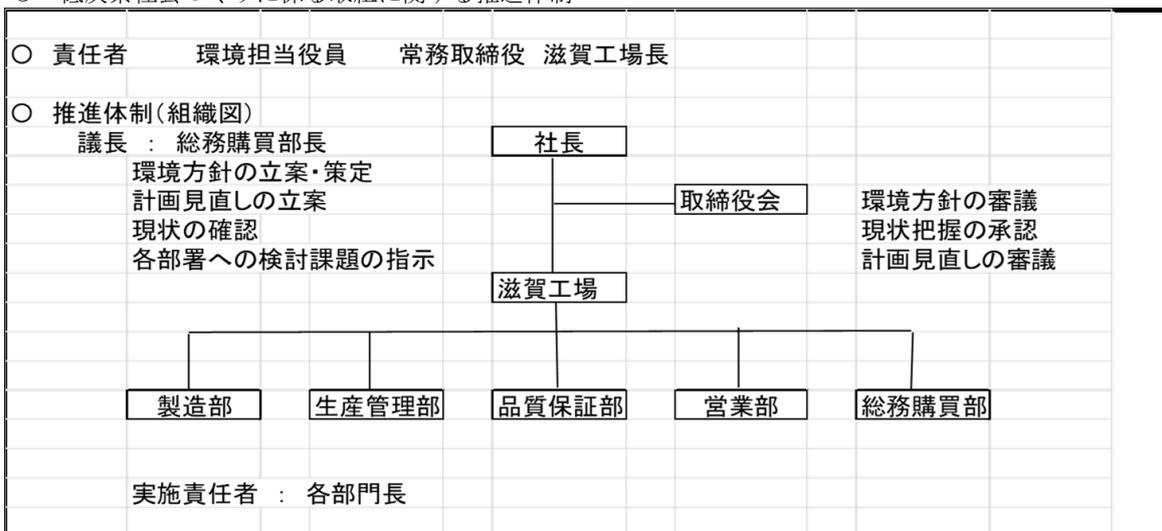
(A) 省エネ(電気、車両燃料)
 (B) 省資源(水、切削油)
 (C) 有害物質の削減 (グリーン調達基準の環境規制物質削減)
 (D) 水質汚濁の低減(油混入防止)
 (E) 廃棄物の削減(廃油、廃プラスチック)
 (F) 美化活動

(3) 環境に関する法規制・条例・その他の同意事項を守る。

(4) 環境目的・環境目標を定め、改善活動を実行すると共に、定期的な見直しにより、継続的な改善を維持する。

(5) 全従業員及び滋賀工場にて業務を遂行される外部の人たちが環境方針を認知し、この方針に沿った行動を行うために、環境に対する知識・技能を習得する活動を行う。

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

(第2面)

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

環境マネジメントシステム(ISO14001)を平成17年2月に認証取得し、以降それに沿った取り組みを実行している。

- 電力監視装置を導入して、電力の使用状況を把握しピークカット等の活動に取り組む
- フォークリフトをガソリン車からバッテリー車に更新
- 社有車の更新時はハイブリッドカーの導入を行っている
- 事務所内の照明の個別スイッチを設置しこまめに消灯実施
- 不良を低減して資材・エネルギーロスの削減に取り組み
- エアコンプレッサーの配管からの漏れ低減活動を実施
- 工場内照明の休憩時間の消灯運動展開

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	運用対策	コンプレッサーのフィルター清掃による省エネ	令和2年度～令和6年度
2	運用対策	空調機のフィンコイル清掃による省エネ	令和2年度～令和6年度
3	設備導入対策	コンプレッサーのエアブロー改善による省エネ	令和3年度
4	設備導入対策	最新高効率LED照明設備への更新	令和2年度～令和3年度
5	設備導入対策	最新高効率空調機への更新	令和4年度～令和6年度
6	設備導入対策	最新高効率変圧器への更新	令和4年度～令和6年度
7			
8			

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

上記(1)～(6)の取組等により、令和1年度を基準年度として以下の数値目標の達成を目指します。

$$\text{原単位} = \frac{\text{温室効果ガス排出量}}{\text{売上高}} \quad \text{で毎年1\%削減}$$

なお、原単位の考え方は次の通りです。

温室効果ガス排出量は売上高(円)に大きく影響を受けるため、売上高を原単位の指標(分母)として設定しました。

なお、実績を目標と適切に対比させるため、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、電気のCO₂排出係数(電力原単位)は標準年度の係数に固定して算出します。